

決 算 報 告 書

(第 10 期)

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 八海福祉会

新潟県南魚沼市穴地14番地1

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 八海福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	501,755,000	511,421,951 Δ	9,666,951	
	経常経費寄附金収入	503,000	503,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	1,039	961	
	その他の収入	8,204,000	2,967,113	5,236,887	
	事業活動収入計(1)	510,464,000	514,893,103 Δ	4,429,103	
	支出				
人件費支出	378,492,721	378,492,721	0		
事業費支出	61,056,000	58,034,686	3,021,314		
事務費支出	30,609,000	29,325,567	1,283,433		
利用者負担軽減額	300,000	210,453	89,547		
支払利息支出	8,806,965	8,806,965	0		
その他の支出	51,229	1,229	50,000		
事業活動支出計(2)	479,315,915	474,871,621	4,444,294		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	31,148,085	40,021,482 Δ	8,873,397		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	77,000,000	77,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	77,000,000	77,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	54,472,000	54,472,000	0	
	固定資産取得支出	79,545,700	79,545,700	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,305,788	2,305,788	0		
施設整備等支出計(5)	136,323,488	136,323,488	0		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	Δ 59,323,488 Δ	59,323,488	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	積立資産取崩収入	1,860,000	1,706,800	153,200	
	その他の活動による収入	522,000	560,514 Δ	38,514	
	その他の活動収入計(7)	36,382,000	36,267,314	114,686	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,428,000	5,616,000	1,812,000	
積立資産支出	4,300,000	4,265,000	35,000		
その他の活動支出計(8)	11,728,000	9,881,000	1,847,000		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	24,654,000	26,386,314 Δ	1,732,314		
予備費支出(10)	Δ 5,000,000		967,597		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 4,032,403	7,084,308 Δ	11,573,308		
前期末支払資金残高(12)	77,682,531	77,682,531	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	73,193,531	84,766,839 Δ	11,573,308		

(注) 予備費支出Δ4,032,403円は、人件費支出、支払利息支出、その他の支出、設備資金借入金元金償還支出、固定資産取得支出、ファイナンス・リース債務の返済支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 八海福祉会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収				
		介護保険事業収益	511,421,951	510,958,586	463,365
		経常経費寄附金収益	503,000	251,400	251,600
	益	サービス活動収益計 (1)	511,924,951	511,209,986	714,965
	費	人件費	379,384,254	359,035,699	20,348,555
		事業費	58,485,766	62,337,224	△ 3,851,458
		事務費	29,325,567	38,052,536	△ 8,726,969
		利用者負担軽減額	210,453	199,597	10,856
		減価償却費	69,640,690	73,717,125	△ 4,076,435
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,011,518	△ 23,042,974	1,031,456
費用計 (2)	515,035,212	510,299,207	4,736,005		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 3,110,261	910,779	△ 4,021,040		
サービス活動外増減の部	収				
		受取利息配当金収益	1,039	1,121	△ 82
		その他のサービス活動外収益	2,967,113	1,139,006	1,828,107
	益	サービス活動外収益計 (4)	2,968,152	1,140,127	1,828,025
	費	支払利息	8,806,965	8,692,566	114,399
		その他のサービス活動外費用	1,229	13,543	△ 12,314
	費用計 (5)	8,808,194	8,706,109	102,085	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 5,840,042	7,565,982	1,725,940	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 8,950,303	6,655,203	△ 2,295,100	
	特別増減の部	収			
		施設整備等補助金収益	0	1,840,000	△ 1,840,000
		固定資産受贈額	683,713	0	683,713
		固定資産売却益	0	299,999	△ 299,999
益		特別収益計 (8)	683,713	2,139,999	△ 1,456,286
費		固定資産売却損・処分損	176,708	9,101	167,607
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,840,000	△ 1,840,000
特別費用計 (9)		176,708	1,849,101	△ 1,672,393	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		507,005	290,898	216,107	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 8,443,298	6,364,305	△ 2,078,993	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 303,655,690	△ 297,291,385	6,364,305	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 312,098,988	△ 303,655,690	8,443,298	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 312,098,988	△ 303,655,690	8,443,298	

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 八海福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	104,896,795	97,555,842	7,340,953	流動負債	82,135,077	78,654,019	3,481,058
現金預金	18,942,799	11,679,874	7,262,925	短期運営資金借入金	4,000,000	4,000,000	0
事業未収金	84,566,448	84,766,864	△ 200,416	事業未払金	5,126,582	4,608,513	518,069
未収金	536,134	94,444	441,690	その他の未払金	4,891,682	4,381,948	509,734
貯蔵品	560	560	0	1年以内返済予定設備資金借入金	40,740,000	38,568,000	2,172,000
給食用材料	252,000	703,080	△ 451,080	1年以内返済予定長期運営資金借入金	7,128,000	4,860,000	2,268,000
立替金	91,206	73,362	17,844	1年以内返済予定リース債務	2,305,788	2,305,788	0
仮払金	507,648	237,658	269,990	未払費用	3,760,994	4,674,824	△ 913,830
固定資産	885,666,341	873,256,640	12,409,701	預り金	454,441	21,441	433,000
基本財産	715,734,112	765,024,033	△ 49,289,921	職員預り金	1,506,407	1,484,005	22,402
土地	72,609,479	72,609,479	0	仮受金	137,850	0	137,850
建物	1,095,625,241	1,095,427,241	198,000	賞与引当金	12,083,333	13,750,000	△ 1,666,667
建物減価償却累計額	△ 452,500,608	△ 403,012,637	△ 49,487,921	固定負債	869,963,080	823,238,668	46,724,412
その他の固定資産	169,932,229	108,232,607	61,699,622	設備資金借入金	771,308,000	750,952,000	20,356,000
建物	751,450	751,450	0	長期運営資金借入金	71,171,000	45,055,000	26,116,000
建物減価償却累計額	△ 362,110	△ 286,966	△ 75,144	リース債務	2,674,280	4,980,068	△ 2,305,788
構築物	193,617,306	116,367,306	77,250,000	退職給付引当金	24,809,800	22,251,600	2,558,200
構築物減価償却累計額	△ 87,128,135	△ 75,871,564	△ 11,256,571	負債の部合計	952,098,157	901,892,687	50,205,470
機械及び装置	170,000	170,000	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 95,214	△ 70,904	△ 24,310	基本金	106,075,197	106,075,197	0
車輛運搬具	13,328,603	12,644,890	683,713	国庫補助金等特別積立金	244,488,770	266,500,288	△ 22,011,518
車輛運搬具減価償却累計額	△ 8,781,539	△ 7,380,706	△ 1,400,833	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	144,882,848	144,225,686	657,162	次期繰越活動増減差額	△ 312,098,988	△ 303,655,690	△ 8,443,298
器具及び備品減価償却累計額	△ 118,374,080	△ 114,656,355	△ 3,717,725	(うち当期活動増減差額)	△ 8,443,298	△ 6,364,305	△ 2,078,993
有形リース資産	4,191,000	4,191,000	0	純資産の部合計	38,464,979	68,919,795	△ 30,454,816
有形リース資産減価償却累計額	△ 1,047,750	△ 209,550	△ 838,200	負債及び純資産の部合計	990,563,136	970,812,482	19,750,654
権利	200,088	233,856	△ 33,768				
ソフトウェア	261,800	336,600	△ 74,800				
無形リース資産	1,776,835	3,244,423	△ 1,467,588				
退職給付引当資産	24,809,800	22,251,600	2,558,200				
長期前払費用	1,662,907	2,223,421	△ 560,514				
その他の固定資産	68,420	68,420	0				
資産の部合計	990,563,136	970,812,482	19,750,654				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 出資証券…移動平均法による原価基準
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品…最終仕入原価法
 - ② 給食用材料…最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
定額法
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員及び役員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えて、法人の負担する中小企業退職金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 特別養護老人ホーム雪樺の里拠点（社会福祉事業）
 - a. 法人本部

- b. 特別養護老人ホーム「雪椿の里」(介護老人福祉施設)
- c. 特別養護老人ホーム「雪椿の里」(短期入所生活介護)
- d. デイサービス「雪椿の里」(通所介護)
- e. デイサービス「雪椿の里」(認知症対応型通所介護)
- f. 居宅介護支援事業所「雪椿の里」(居宅介護支援)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,609,479	-	-	72,609,479
建物	1,095,427,241	198,000	-	1,095,625,241
建物減価償却累計額	△403,012,687	△49,487,921	-	△452,500,608
合計	765,024,033	△49,289,921	-	715,734,112

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	72,609,479 円
建物 (基本財産)	643,124,633 円
計	715,734,112 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	737,616,000 円
計	737,616,000 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

雪椿の里拠点区分におけるデスクトップパソコン・ノートパソコン（有形リース資産）、財務会計ソフト、介護ソフト（無形リース資産）である。

特別養護老人ホーム雪椿の里拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収入	介護保険事業収入	501,755,000	511,421,951 Δ	9,666,951	
	施設介護料収入	264,480,000	265,560,580 Δ	1,080,580	
	介護報酬収入	237,664,000	238,593,291 Δ	929,291	
	利用者負担金収入(公費)	9,980,000	10,029,993 Δ	49,993	
	利用者負担金収入(一般)	16,836,000	16,937,296 Δ	101,296	
	居宅介護料収入	97,160,000	97,336,430 Δ	176,430	
	(介護報酬収入)	86,820,000	86,829,361 Δ	9,361	
	介護報酬収入	85,090,000	85,056,389	33,611	
	介護予防報酬収入	1,730,000	1,772,972 Δ	42,972	
	(利用者負担金収入)	10,340,000	10,507,069 Δ	167,069	
	介護負担金収入(一般)	10,130,000	10,289,361 Δ	159,361	
	介護予防負担金収入(一般)	210,000	217,708 Δ	7,708	
	地域密着型介護料収入	27,562,000	29,154,630 Δ	1,592,630	
	(介護報酬収入)	24,806,000	26,239,167 Δ	1,433,167	
	介護報酬収入	24,806,000	26,239,167 Δ	1,433,167	
	(利用者負担金収入)	2,756,000	2,915,463 Δ	159,463	
	介護負担金収入(一般)	2,756,000	2,915,463 Δ	159,463	
	居宅介護支援介護料収入	3,574,000	3,568,690	5,310	
	居宅介護支援介護料収入	3,523,000	3,516,970	6,030	
	介護予防支援介護料収入	51,000	51,720 Δ	720	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	815,000	911,180 Δ	96,180	
	事業費収入	730,000	820,062 Δ	90,062	
	事業負担金収入(一般)	85,000	91,118 Δ	6,118	
	利用者等利用料収入	107,101,000	107,702,129 Δ	601,129	
	施設サービス利用料収入	400,000	475,580 Δ	75,580	
	居宅介護サービス利用料収入	3,000	1,760	1,240	
	食費収入(公費)	17,790,000	17,696,338	93,662	
	食費収入(一般)	27,070,000	27,399,330 Δ	329,330	
	居住費収入(公費)	19,720,000	19,566,954	153,046	
	居住費収入(一般)	41,410,000	41,721,246 Δ	311,246	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	108,000	114,680 Δ	6,680		
その他の利用料収入	600,000	726,241 Δ	126,241		
その他の事業収入	1,063,000	7,188,312 Δ	6,125,312		
補助金事業収入(公費)	0	5,764,000 Δ	5,764,000		
受託事業収入(公費)	43,000	29,700	13,300		
その他の事業収入	1,020,000	1,394,612 Δ	374,612		
経常経費寄附金収入	503,000	503,000	0		
受取利息配当金収入	2,000	1,039	961		
その他の収入	8,204,000	2,967,113	5,236,887		
利用者等外給食費収入	4,000	4,880 Δ	880		
雑収入	8,200,000	2,962,233	5,237,767		
事業活動収入計 (1)	510,464,000	514,893,103 Δ	4,429,103		
支 出	人件費支出	378,492,721	378,492,721	0	
	役員報酬支出	15,100,000	15,100,000	0	
	職員給料支出	235,999,227	235,999,227	0	
	職員賞与支出	25,852,261	25,852,261	0	
	非常勤職員給与支出	53,133,487	53,133,487	0	
	退職給付支出	2,285,100	2,285,100	0	
	法定福利費支出	46,122,646	46,122,646	0	
	事業費支出	61,056,000	58,034,686	3,021,314	
	給食費支出	17,400,000	17,136,987	263,013	
	介護用品費支出	5,100,000	4,905,767	194,233	
	保健衛生費支出	955,000	861,309	93,691	
	教養娯楽費支出	725,429	725,429	0	
	水道光熱費支出	21,648,516	21,089,827	558,689	
	燃料費支出	483,132	483,132	0	
	消耗器具備品費支出	5,736,000	5,221,213	514,787	
	保険料支出	3,037,923	3,037,923	0	
	賃借料支出	2,220,000	1,379,493	840,507	
	車輛費支出	3,500,000	2,954,426	545,574	
	雑支出	250,000	239,180	10,820	
	事務費支出	30,609,000	29,325,567	1,283,433	
	福利厚生費支出	1,463,733	1,463,733	0	
	職員被服費支出	1,200,000	1,070,126	129,874	
	旅費交通費支出	300,000	188,810	111,190	
研修研究費支出	200,000	93,220	106,780		
事務消耗品費支出	4,000,000	3,945,030	54,970		
印刷製本費支出	200,000	189,572	10,428		
修繕費支出	5,229,000	4,956,281	272,719		

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	通信運搬費支出	1,302,000	1,252,439	49,561	
	会議費支出	340,000	195,220	144,780	
	広報費支出	55,000	26,600	28,400	
	委託費	12,250,000	12,073,552	176,448	
	手数料支出	789,756	789,756	0	
	租税公課支出	470,000	407,580	62,420	
	保守料支出	2,000,000	1,991,861	8,139	
	渉外費支出	439,511	395,777	43,734	
	諸会費支出	270,000	205,040	64,960	
	雑支出	100,000	80,970	19,030	
	利用者負担軽減額	300,000	210,453	89,547	
	支払利息支出	8,806,965	8,806,965	0	
	その他の支出	51,229	1,229	50,000	
	利用者等外給食費支出	1,229	1,229	0	
雑支出	50,000	0	50,000		
事業活動支出計 (2)	479,315,915	474,871,621	4,444,294		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	31,148,085	40,021,482 Δ	8,873,397		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	77,000,000	77,000,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	77,000,000	77,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	54,472,000	54,472,000	0	
	固定資産取得支出	79,545,700	79,545,700	0	
	建物取得支出	198,000	198,000	0	
	構築物取得支出	77,250,000	77,250,000	0	
	器具及び備品取得支出	2,097,700	2,097,700	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,305,788	2,305,788	0	
施設整備等支出計 (5)	136,323,488	136,323,488	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 59,323,488	Δ 59,323,488	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	積立資産取崩収入	1,860,000	1,706,800	153,200	
	退職給付引当資産取崩収入	1,860,000	1,706,800	153,200	
	その他の活動による収入	522,000	560,514 Δ	38,514	
	長期前払費用戻り収入	522,000	560,514 Δ	38,514	
	その他の活動収入計 (7)	36,382,000	36,267,314	114,686	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,428,000	5,616,000	1,812,000	
	積立資産支出	4,300,000	4,265,000	35,000	
退職給付引当資産支出	4,300,000	4,265,000	35,000		
その他の活動支出計 (8)	11,728,000	9,881,000	1,847,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	24,654,000	26,386,314 Δ	1,732,314		
予備費支出 (10)	5,000,000		967,597		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 4,489,000	7,084,308 Δ	11,573,308		
前期末支払資金残高 (12)	77,682,531	77,682,531	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	73,193,531	84,766,839 Δ	11,573,308		

(注) 予備費支出△4,032,403円は、法定福利費支出、支払利息支出、利用者等外給食費支出、設備資金借入金元金償還支出、建物取得支出、構築物取得支出、器具及び備品取得支出、ファイナンス・リース債務の返済支出に充当使用した額である。

特別養護老人ホーム雪椿の里拠点区分事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	511,421,951	510,958,586	463,365
	施設介護料収益	265,560,580	259,740,180	5,820,400
	介護報酬収益	238,593,291	232,879,745	5,713,546
	利用者負担金収益(公費)	10,029,993	9,473,829	556,164
	利用者負担金収益(一般)	16,937,296	17,386,606 Δ	449,310
	居宅介護料収益	97,336,430	108,321,679 Δ	10,985,249
	(介護報酬収益)	86,829,361	96,718,482 Δ	9,889,121
	介護報酬収益	85,056,389	94,800,305 Δ	9,743,916
	介護予防報酬収益	1,772,972	1,918,177 Δ	145,205
	(利用者負担金収益)	10,507,069	11,603,197 Δ	1,096,128
	介護負担金収益(一般)	10,289,361	11,385,924 Δ	1,096,563
	介護予防負担金収益(一般)	217,708	217,273	435
	地域密着型介護料収益	29,154,630	26,877,810	2,276,820
	(介護報酬収益)	26,239,167	24,190,029	2,049,138
	介護報酬収益	26,239,167	24,190,029	2,049,138
	(利用者負担金収益)	2,915,463	2,687,781	227,682
	介護負担金収益(一般)	2,915,463	2,687,781	227,682
	居宅介護支援介護料収益	3,568,690	3,621,710 Δ	53,020
	居宅介護支援介護料収益	3,516,970	3,527,010 Δ	10,040
	介護予防支援介護料収益	91,720	94,700 Δ	42,980
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	911,180	853,970	57,210
	事業費収益	820,062	768,573	51,489
	事業負担金収益(一般)	91,118	85,397	5,721
	利用者等利用料収益	107,702,129	110,344,188 Δ	2,642,059
	施設サービス利用料収益	475,580	369,950	105,630
	居宅介護サービス利用料収益	1,760	1,680	80
	食費収益(公費)	17,696,338	18,333,824 Δ	637,486
	食費収益(一般)	27,399,330	28,131,050 Δ	731,720
	居住費収益(公費)	19,566,954	19,993,882 Δ	426,928
	居住費収益(一般)	41,721,246	42,936,626 Δ	1,215,380
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	114,680	104,580	10,100
	その他の利用料収益	726,241	472,596	253,645
その他の事業収益	7,188,312	1,199,049	5,989,263	
補助金事業収益(公費)	5,764,000	0	5,764,000	
受託事業収益(公費)	29,700	37,380 Δ	7,680	
その他の事業収益	1,394,612	1,161,669	232,943	
経常経費寄附金収益	503,000	251,400	251,600	
サービス活動収益計(1)	511,924,951	511,209,986	714,965	
増 減 の 部	人件費	379,384,254	359,035,699	20,348,555
	役員報酬	15,100,000	11,950,000	3,150,000
	職員給料	235,999,227	228,606,317	7,392,910
	職員賞与	12,102,261	14,011,952 Δ	1,909,691
	賞与引当金繰入	12,083,333	13,750,000 Δ	1,666,667
	非常勤職員給与	53,133,487	45,616,791	7,516,696
	退職給付費用	4,843,300	3,935,000	908,300
	法定福利費	46,122,646	41,165,639	4,957,007
	事業費	58,485,766	62,337,224 Δ	3,851,458
	給食費	17,588,067	22,445,213 Δ	4,857,146
	介護用品費	4,905,767	4,385,209	520,558
	保健衛生費	861,309	684,997	176,312
	教養娯楽費	725,429	943,498 Δ	218,069
	水道光熱費	21,089,827	23,862,040 Δ	2,772,213
	燃料費	483,132	463,438	19,694
	消耗器具備品費	5,221,213	3,009,842	2,211,371
	保険料	3,037,923	2,636,653	401,270
	賃借料	1,379,493	1,538,574 Δ	159,081
	車輛費	2,954,426	2,217,760	736,666
	雑費	239,180	150,000	89,180
	事務費	29,325,567	38,052,536 Δ	8,726,969
	福利厚生費	1,463,733	1,136,880	326,853
	職員被服費	1,070,126	2,716,970 Δ	1,646,844
	旅費交通費	188,810	655,909 Δ	467,099
	研修研究費	93,220	937,720 Δ	844,500
	事務消耗品費	3,945,030	3,922,615	22,415
	印刷製本費	189,572	109,248	80,324
	修繕費	4,956,281	1,804,014	3,152,267
	通信運搬費	1,252,439	1,006,891	245,548
	会議費	195,220	88,360	106,860
	広報費	26,600	6,480	20,120

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費用			
	委託費	12,073,552	21,884,482 Δ	9,810,930
	手数料	789,756	717,377	72,379
	租税公課	407,580	184,780	222,800
	保守料	1,991,861	1,889,737	102,124
	渉外費	395,777	629,935 Δ	234,158
	諸会費	205,040	288,012 Δ	82,972
	雑費	80,970	73,126	7,844
	利用者負担軽減額	210,453	199,597	10,856
	減価償却費	69,640,690	73,717,125 Δ	4,076,435
	国庫補助金等特別積立金取崩額	Δ 22,011,518 Δ	23,042,974	1,031,456
サービス活動費用計 (2)	515,035,212	510,299,207	4,736,005	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	Δ 3,110,261 Δ	910,779 Δ	4,021,040	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,039	1,121 Δ	82
	その他のサービス活動外収益	2,967,113	1,139,006	1,828,107
	利用者等外給食費収益	4,880	12,730 Δ	7,850
	雑収益	2,962,233	1,126,276	1,835,957
	サービス活動外収益計 (4)	2,968,152	1,140,127	1,828,025
	費用			
	支払利息	8,806,965	8,692,566	114,399
	その他のサービス活動外費用	1,229	13,543 Δ	12,314
	利用者等外給食費	1,229	12,543 Δ	11,314
	雑損失	0	1,000 Δ	1,000
サービス活動外費用計 (5)	8,808,194	8,706,109	102,085	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	Δ 5,840,042 Δ	7,565,982	1,725,940	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	Δ 8,950,303 Δ	6,655,203 Δ	2,295,100	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,840,000 Δ	1,840,000
	施設整備等補助金収益	0	1,840,000 Δ	1,840,000
	固定資産受贈額	683,713	0	683,713
	車輛運搬具受贈額	683,713	0	683,713
	固定資産売却益	0	299,999 Δ	299,999
	車輛運搬具売却益	0	299,999 Δ	299,999
	特別収益計 (8)	683,713	2,139,999 Δ	1,456,286
	費用			
	固定資産売却損・処分損	176,708	9,101	167,607
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1 Δ	1
器具及び備品売却損・処分損	176,708	0	176,708	
固定資産除却・廃棄損	0	9,100 Δ	9,100	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,840,000 Δ	1,840,000	
特別費用計 (9)	176,708	1,849,101 Δ	1,672,393	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	507,005	290,898	216,107	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	Δ 8,443,298 Δ	6,364,305 Δ	2,078,993	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	Δ 303,655,690 Δ	297,291,385 Δ	6,364,305
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	Δ 312,098,988 Δ	303,655,690 Δ	8,443,298
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	Δ 312,098,988 Δ	303,655,690 Δ	8,443,298

特別養護老人ホーム雪樺の里拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	104,896,795	97,555,842	7,340,953	流動負債	82,135,077	78,654,019	3,481,058
現金預金	18,942,799	11,679,874	7,262,925	短期運営資金借入金	4,000,000	4,000,000	0
事業未収金	84,566,448	84,766,864	△ 200,416	事業未払金	5,126,582	4,608,513	518,069
未収金	536,134	94,444	441,690	その他の未払金	4,891,682	4,381,948	509,734
貯蔵品	560	560	0	1年以内返済予定設備資金借入金	40,740,000	38,568,000	2,172,000
給食用材料	252,000	703,080	△ 451,080	1年以内返済予定長期運営資金借入金	7,128,000	4,860,000	2,268,000
立替金	91,206	73,362	17,844	1年以内返済予定リース債務	2,305,788	2,305,788	0
仮払金	507,648	237,658	269,990	未払費用	3,760,994	4,674,324	△ 913,330
固定資産	885,666,341	873,256,640	12,409,701	預り金	454,441	21,441	433,000
基本財産	715,734,112	765,024,033	△ 49,289,921	職員預り金	1,506,407	1,484,005	22,402
土地	72,609,479	72,609,479	0	仮受金	137,850	0	137,850
建物	1,095,625,241	1,095,427,241	198,000	賞与引当金	12,083,333	13,750,000	△ 1,666,667
建物減価償却累計額	△ 452,500,608	△ 403,012,687	△ 49,487,921	固定負債	869,963,080	823,238,668	46,724,412
その他の固定資産	169,932,229	108,232,607	61,699,622	設備資金借入金	771,308,000	750,952,000	20,356,000
建物	751,450	751,450	0	長期運営資金借入金	71,171,000	45,055,000	26,116,000
建物減価償却累計額	△ 362,110	△ 286,966	△ 75,144	リース債務	2,674,280	4,980,068	△ 2,305,788
構築物	193,617,306	116,367,306	77,250,000	退職給付引当金	24,809,800	22,251,600	2,558,200
構築物減価償却累計額	△ 87,128,135	△ 75,871,564	△ 11,256,571	負債の部合計	952,098,157	901,892,687	50,205,470
機械及び装置	170,000	170,000	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 95,214	△ 70,904	△ 24,310	基本金	106,075,197	106,075,197	0
車輛運搬具	13,328,603	12,644,890	683,713	国庫補助金等特別積立金	244,488,770	266,500,288	△ 22,011,518
車輛運搬具減価償却累計額	△ 8,781,539	△ 7,380,706	△ 1,400,833	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	144,882,848	144,225,686	657,162	次期繰越活動増減差額	△ 312,098,988	△ 303,655,690	△ 8,443,298
器具及び備品減価償却累計額	△ 118,374,080	△ 114,656,355	△ 3,717,725	(うち当期活動増減差額)	△ 8,443,298	△ 6,364,305	△ 2,078,993
有形リース資産	4,191,000	4,191,000	0	純資産の部合計	38,464,979	68,919,795	△ 30,454,816
有形リース資産減価償却累計額	△ 1,047,750	△ 209,550	△ 838,200	負債及び純資産の部合計	990,563,136	970,812,482	19,750,654
権利	200,088	233,856	△ 33,768				
ソフトウェア	261,800	336,600	△ 74,800				
無形リース資産	1,776,835	3,244,423	△ 1,467,588				
退職給付引当資産	24,809,800	22,251,600	2,558,200				
長期前払費用	1,662,907	2,223,421	△ 560,514				
その他の固定資産	68,420	68,420	0				
資産の部合計	990,563,136	970,812,482	19,750,654				

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム雪樺の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 出資証券…移動平均法による原価基準
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品…最終仕入原価法
 - ② 給食用材料…最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
定額法
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員及び役員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えて、法人の負担する中小企業退職金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム雪樺の里拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
 - a. 法人本部
 - b. 特別養護老人ホーム「雪樺の里」（介護老人福祉施設）
 - c. 特別養護老人ホーム「雪樺の里」（短期入所生活介護）
 - d. デイサービス「雪樺の里」（通所介護）
 - e. デイサービス「雪樺の里」（認知症対応型通所介護）
 - f. 居宅介護支援事業所「雪樺の里」（居宅介護支援）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,609,479	-	-	72,609,479
建物	1,095,427,241	198,000	-	1,095,625,241
建物減価償却累計額	△403,012,687	△49,487,921	-	△452,500,608
合計	765,024,033	△49,289,921	-	715,734,112

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	72,609,479 円
建物 (基本財産)	643,124,633 円
計	715,734,112 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	737,616,000 円
計	737,616,000 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な偶発債務

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

デスクトップパソコン・ノートパソコン (有形リース資産)、財務会計ソフト、介護ソフト (無形リース資産) である。